

構想の推進 1

市民参画によるまちづくり

現状と課題

地方分権の進展に伴い、地方自治体による自主性が求められているとともに、市民の価値観が多様化し、行政に対するニーズは多様化・複雑化しています。このような状況の中、市民の意見や創意をまちづくりにいかすには、本市の事業計画等に対して市民の意見や提案をこれまで以上に反映し、事業展開をしていくことが必要です。また、市政情報を分かりやすく市民に伝えるとともに、市民からの意見を広く聴くことに努めるなど、市民と情報を共有することが重要です。

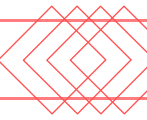
誰もが自分らしく生き生きと暮らしていくために、仕事や家庭生活、地域生活など様々な場面で自らが希望する活動ができる男女共同参画社会を形成していくことが重要です。今後も男女共同参画に対する理解や認識を更に深めるため、意識啓発に努めていくことが必要です。

本市には様々な市民活動団体やNPO法人などが数多く設立され、各自が特色を持った公益的な活動を行っていますが、更に多くの市民が活動に加わり、主体的にまちづくりに参加することができる環境づくりを進めることが必要です。

誰もが住みよいまちづくりを推進するためには、自らの地域は自らがつくるという自治意識の向上を図るとともに、地域の自主的な活動を活性化することが求められています。

目標

市民と行政が一体となり自立した地域を育むまちを目指します



目標を実現するための具体的な方策

方 策	概 要
1 本市の事業計画等への 市民参画の推進	本市の施策の立案、実施、評価等のそれぞれの段階において、幅広い層からの多くの市民の意見収集に努めるとともに、それらの意見をこれまで以上に反映し、事業展開を図るよう努める。
2 広報・広聴の充実	広報紙等の充実を図り、市民との情報の共有化を推進する。また、市政モニター制度や意見箱、Eメール等により市政に対する意見が届く環境づくりに努める。
3 男女共同参画社会の推進	地域、学校、職場、家庭など様々な場面で男女共同参画を推進できる環境づくりを進めるとともに、各種講演会等を通して男女共同参画や広く人権に対する意識啓発を図る。
4 市民活動の支援	地域や市民活動団体などの活動を支援する仕組みを整えるとともに、ネットワーク化を推進するなど、市民が主体的にまちづくりに参画できるよう支援する。
5 地域の自主的な まちづくり活動への支援	自治会等によるまちづくり活動の推進を図るとともに、自治会等が自ら企画し実践する地域社会貢献活動を支援する。

構想の推進 2

市民の信頼に応える行政運営

現状と課題

近年の少子高齢化などの社会状況の変化、地方分権の進展、市民ニーズの多様化などにより、地方自治体を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。このような状況の中、自主・自立した自治体経営を推進していくためには、市民生活がどのように改善されたかという市民の立場に立った成果の向上を前提として、より効率的かつ効果的な行政運営を求め、継続して行政改革を推進していく必要があります。

近隣市町と連携・協力することで、より効率的かつ効果的な行政サービスを提供していくことができる事務や事業等については、積極的に広域行政を進めていくことが必要です。

多様化する市民ニーズに応えられる質の高い行政サービスを提供するためには、職員の資質の向上や若手・女性職員の積極的登用を図り、市民から信頼される人材を育成することが必要です。

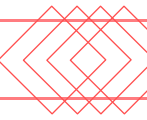
情報公開制度により、行政情報の公開を請求する市民の権利を保障し、行政運営の公正と透明性を確保するため、積極的に行政文書を公開しています。また、個人情報保護制度により、市民の権利利益の保護と基本的人権の擁護に努めています。今後も、これらの制度の適正な運用と制度の充実を図り、市民に対して十分な説明責任を果たすことが求められています。

ICT（情報通信技術）を活用し、市ホームページやメールマガジンにより市政情報等を公開・発信しており、ホームページは、多言語化に対応しています。今後も、正確で最新の市政情報等をわかりやすく紹介していく必要があります。

個人番号制度により期待される「行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤（インフラ）を実現する」ためのシステムの構築や制度の運用に努めていく必要があります。

目標

市民の信頼に応える行政運営を目指します



目標を実現するための具体的な方策

方 策	概 要
1 行政運営の効率化	行財政改革大綱の進捗を図るとともに、PDCA マネジメントサイクルに基づいた効率的かつ効果的な行政運営を推進する。
2 広域行政の推進	近隣市町と連携し、広域的な行政課題の解決に取り組むとともに、効率的かつ効果的な行政サービスの提供を目指す。
3 信頼される人材の育成	国や県への職員の派遣研修や各種職員研修の充実を図り、職員個々の資質の向上に努めるとともに、若手・女性職員の積極的登用に努める。
4 情報公開・個人情報保護の推進	情報公開制度の適正な運用、迅速な公開を図るため、行政が有する文書の整理・保管方法の適正化を図る。また、個人情報の保護の重要性を職員一人一人が認識し、個人の権利利益が侵害されないように努める。
5 情報化の推進及び 個人番号制度への対応	市ホームページやメールマガジンの充実を図り、正確で最新の情報を分かりやすく紹介することで、市民や観光客等の利便性の向上を図るとともに、個人番号制度に対応する効率的なシステムを構築し、制度的確な運用に努める。

構想の推進 3

健全な財政運営

現状と課題

景気低迷の影響による市民税の減少や地価の下落を反映した固定資産税の落ち込みなどにより、市税収入が減少傾向にあります。これは、固定資産税納税義務者の半数が市外居住者であることや、零細・小規模事業所が多く月々の給与から市民税を引き落とす特別徴収の比率が伸びていないことなど、他市と比べて収納効率が悪いことも起因しており、対応が必要です。

観光地としての特殊性から、観光客等の短期滞在人口を考慮した都市基盤整備が求められており、清掃、消防、救急、医療、道路、下水道などの分野において、住民人口規模以上の対応が必要であるため、人件費をはじめとする経常経費の比率が高くなっています。

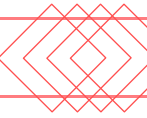
景気回復の遅れにより、いまだに生活困窮者が増加しているため、生活保護をはじめとした扶助費が高い水準で推移しています。また、高齢化が急速に進み、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの社会保障関係経費が増加しています。

このため、課税対象の適切な把握や収納率の向上、受益者負担の観点から使用料などの見直しにより自主財源を確保するとともに、経常経費の抑制や経費の節減につながる民間委託の推進など、徹底した行財政改革に取り組む必要があります。

競輪事業の経営については、開催経費の見直しや交・納付金等の削減などを行い、平成26年度決算において累積赤字解消を実現できました。今後も単年度黒字を確保し、一般会計への繰出しが行えるよう、健全な経営を図ることが必要です。

目標

安定した財政運営を図るため、財政基盤の強化を目指します



目標を実現するための具体的な方策

方 策	概 要
1 財政の健全化の推進	人件費をはじめとする経常経費の一層の抑制や民間委託の推進などに努めるとともに、起債の抑制と財政調整基金などの各種基金の充実を図る。また、一般会計のみならず公営企業会計を含む全会計の収支状況や、現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置きつつ、更なる財政の健全化に努める。
2 財源の効果的活用	事業の見直しによる人的資源や財的資源を時代に合った高い行政効果が見込まれる施策に選択、集中化する。
3 自主財源の確保	課税の適正化を図るとともに、市民税の特別徴収の更なる促進、徴収体制の強化、納税方法の多様化などにより収納率の向上を図り、自主財源の確保に努める。 また、ふるさと納税については、その意義を十分に踏まえつつ、本市の地場産業の振興を図る視点も含め、多角的に検討を行う。
4 競輪事業の健全化	今後も、制度改革を国等関係機関へ働きかけるとともに、本市としても構造改革を進め、経営改善を推進し、収益を一般会計に繰出すことにより、地域の福祉や教育などのまちづくりに生かしていく。また、競輪の魅力向上を通して、競輪ファンの拡大を図る。